

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 生涯学習推進課  
 担当名: 地域連携担当、学力向上推進・学  
 内線: 6979 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	放課後子供教室推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。 市町村においては、子供たちの安全・安心な活動の場である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。 県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。  ア 放課後子供教室推進事業 △6,195千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 放課後子供教室推進事業 178,803千円 → 172,608千円 イ 中学生学力アップ教室 11,022千円  (2) 事業計画 ア 放課後子供教室推進事業 (ア) 県実施事業 a 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。 b 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。 (イ) 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援を実施する市町村に対し補助金を交付する。 イ 中学生学力アップ教室 中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。  (3) 事業効果 【事業実績(アウトプット)・事業効果(アウトカム)】補助対象市町村数・開催教室数 ア 放課後子供教室推進事業 (ア) 放課後子供教室 令和6年度: 46市町村410校⇒令和7年度: 49市町村420校(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和6年度: 11市町 189校⇒令和7年度: 10市町 176校(予定) イ 中学生学力アップ教室 令和6年度: 12市町 66校⇒令和7年度: 12市町 66校(予定)  (4) 補正予算の概要 国庫補助交付額が見込みを下回ったことに伴う補助金の減						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ア (国1/3・県2/3)、(国1/3・県1/3)市1/3 イ (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(単位費用)(区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細目)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△6,195	国庫支出金	△3,125					△3,070	183,630
現計額	189,825		94,868					94,957	

## 事業内訳書

事業名	放課後子供教室推進事業		
単位事業名	放課後子供教室推進事業	予算額	△ 6,195千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	△3,125	—	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	△3,070	—	
合計	△6,195	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△6,195	—	国庫補助交付額が見込みを下回ったことに伴う減
合計	△6,195	—	